



2023年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月14日

上場会社名 株式会社 ワイズテーブルコーポレーション
コード番号 2798 URL <http://www.ystable.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船曳 睦雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 武本 尚子

TEL 03-5412-0065

四半期報告書提出予定日 2022年7月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	2,268		138		83		96	
2022年2月期第1四半期	1,868	18.6	412		145		147	

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 96百万円 (%) 2022年2月期第1四半期 147百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	31.77	
2022年2月期第1四半期	52.94	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第1四半期	5,041	194	3.9	64.31
2022年2月期	4,905	94	1.9	31.17

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 194百万円 2022年2月期 94百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		0.00		0.00	0.00
2023年2月期					
2023年2月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,064		137		189		185		63.77
通期	10,921		131		523		516		174.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用したため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.9'2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期1Q	3,025,100 株	2022年2月期	3,025,100 株
期末自己株式数	2023年2月期1Q	236 株	2022年2月期	236 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期1Q	3,024,864 株	2022年2月期1Q	2,783,383 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症にかかるまん延防止等重点措置が全国的に解除され、徐々に経済活動が正常化に向かう一方、円安の進行やウクライナ情勢等に起因して物価が上昇するなど、景気の先行きは依然として不透明な状況です。

外食業界におきましては、営業制限の要請が解除され、来店客数には回復の兆しが見られつつあるものの、回復の動きはいまだ緩やかであり、また、協力金等の支援制度も終了するなど、厳しい競争環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、収益構造の改善に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、前連結会計年度に引き続き、提供する付加価値を向上させ客単価を引き上げる取り組みを進めました。この効果もあり、4月末から5月初旬にかけての大型連休の時期の売上高は、新型コロナウイルス感染症感染拡大前である2019年の水準まで回復いたしました。しかしながら、平日、特にディナーの時間帯の来店客数の回復はいまだ鈍く、当第1四半期連結累計期間を通じた売上高は、2019年の水準を下回ることとなりました。なお、前年同期との比較におきましては、前年同期はほとんどの期間において緊急事態宣言またはまん延防止等重点措置が発出されており、営業に対して大きな制限を課された状況であったことから、大幅に回復しております。

これらの結果、売上高は2,268百万円（前年同期は1,868百万円）、営業損失は138百万円（前年同期は営業損失412百万円）、経常損失は83百万円（前年同期は経常損失145百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は96百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失147百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの状況は次の通りです。

①XEXグループ

「XEX」をはじめとする高級レストラン事業であるXEXグループについては、引き続き、客単価を引き上げ、収益構造を改善させることに注力してまいりました。2019年と比較いたしますと、ディナーの売上高の回復の遅れにより、全体の売上高は2019年の水準を下回りましたが、ランチの売上高につきましては、客単価の引き上げが功を奏し、当第1四半期連結累計期間を通じて、2019年の水準を上回って推移いたしました。なお、前年同期との比較におきましては、前年は営業制限があり、また一部の店舗について休業も実施したことから、売上高は大幅に増加しております。足元の事業環境を踏まえ、お客様に目的を持って来店していただける、高付加価値の店舗として「The Kitchen Salvatore Cuomo 三宮」を4月に新店舗を開業いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の同グループの売上高は857百万円（前年同期は494百万円）、営業利益は9百万円（前年同期は営業損失147百万円）となりました。2022年4月に「The Kitchen Salvatore Cuomo 三宮」を新店舗として開業し、店舗数は直営店9店舗となりました。

②カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループについても、付加価値の向上と客単価の引き上げに努めてまいりました。イートインの営業につきましては、オフィスエリアに立地し周辺に勤務する方を主要な顧客層とする大型店舗が苦戦しましたが、郊外・住宅地に立地する店舗は2019年に近い水準に回復してまいりました。デリバリーの営業につきましては、多くの飲食店が通常営業を再開したことにより需要の拡大が落ち着いたとみられ、売上高は2019年の水準程度で推移いたしました。なお、前年同期との比較におきましては、営業制限が解除されたことでイートインの売上が増加し、セグメント全体の売上も増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の同グループの売上高は1,411百万円（前年同期は1,373百万円）、営業利益は50百万円（前年同期は営業損失80百万円）となりました。なお、店舗数は直営店43店舗、FC店30店舗となりました。

③その他

その他は、人材派遣事業（ただし同事業は休眠中）により構成されております。当第1四半期連結累計期間の同グループの売上高は一百万円（前年同期は0百万円）、営業損失は0百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は2,799百万円となり、前連結会計年度末に比べ186百万円増加いたしました。これは主として、売上高の増加及び助成金収入の入金による現金及び預金の増加43百万円、及び売上高の増加による売掛金の増加175百万円等によるものです。固定資産合計は2,242百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円減少いたしました。これは主として、減価償却による建物及び構築物の減少19百万円、持分法適用会社が四半期純損失を計上したことによる長期貸付金の減少18百万円等によるものです。

この結果、総資産は5,041百万円となり、前連結会計年度末に比べ136百万円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は2,689百万円となり、前連結会計年度末に比べ247百万円増加いたしました。これは主として、仕入高の増加による買掛金の増加129百万円、新規店舗の出店等による未払金の増加74百万円等によるものです。固定負債合計は2,546百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円の減少となりました。これは主として、リース債務の減少等によるその他（固定負債）の減少14百万円等によるものです。

この結果、負債合計は5,236百万円となり、前連結会計年度末に比べ236百万円増加いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べ100百万円減少し、△194百万円の債務超過となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失96百万円を計上したこと等によります。

この結果、自己資本比率は△3.9%（前連結会計年度末は△1.9%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年4月18日の「2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,837,624	1,881,013
売掛金	376,172	552,028
原材料及び貯蔵品	118,982	130,252
その他	279,803	235,844
貸倒引当金	△20	△55
流動資産合計	2,612,562	2,799,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	905,598	885,757
その他(純額)	173,484	176,472
有形固定資産合計	1,079,083	1,062,230
無形固定資産		
その他	8,746	8,136
無形固定資産合計	8,746	8,136
投資その他の資産		
投資有価証券	7,219	526
長期貸付金	538,101	519,874
敷金及び保証金	599,934	605,056
その他	99,367	86,837
貸倒引当金	△40,000	△40,000
投資その他の資産合計	1,204,622	1,172,295
固定資産合計	2,292,452	2,242,661
資産合計	4,905,015	5,041,745
負債の部		
流動負債		
買掛金	271,124	400,212
短期借入金	1,074,649	1,070,056
1年内返済予定の長期借入金	215,800	210,219
未払金	501,652	576,049
未払法人税等	4,187	881
ポイント引当金	15,848	—
株主優待引当金	58,143	38,478
契約負債	—	53,987
その他	301,128	339,820
流動負債合計	2,442,534	2,689,704
固定負債		
長期借入金	1,600,282	1,603,979
資産除去債務	826,545	827,150
その他	129,927	115,447
固定負債合計	2,556,754	2,546,576
負債合計	4,999,289	5,236,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,970	1,970
利益剰余金	△145,819	△246,110
自己株式	△556	△556
株主資本合計	△94,405	△194,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131	161
その他の包括利益累計額合計	131	161
純資産合計	△94,273	△194,535
負債純資産合計	4,905,015	5,041,745

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	1,868,472	2,268,773
売上原価	1,856,831	1,951,157
売上総利益	11,640	317,616
販売費及び一般管理費	423,727	456,288
営業損失(△)	△412,087	△138,671
営業外収益		
受取利息	2,199	2,034
助成金収入	256,949	61,031
協賛金収入	20,508	20,578
その他	13,790	5,434
営業外収益合計	293,448	89,078
営業外費用		
支払利息	7,574	7,966
貸倒引当金繰入額	12,611	-
持分法による投資損失	-	24,964
その他	6,546	1,354
営業外費用合計	26,733	34,286
経常損失(△)	△145,372	△83,879
税金等調整前四半期純損失(△)	△145,372	△83,879
法人税、住民税及び事業税	1,973	1,116
法人税等調整額	-	11,094
法人税等合計	1,973	12,210
四半期純損失(△)	△147,345	△96,089
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△147,345	△96,089

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純損失(△)	△147,345	△96,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	29
その他の包括利益合計	47	29
四半期包括利益	△147,298	△96,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△147,298	△96,059
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う各国政府による渡航制限や、日本政府により発出された緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置、自治体からのその他自粛要請は、訪日客及び国内外食需要に重要な影響を与えてまいりました。

当社グループにおきましては、店舗営業にかかる制限が2022年3月21日に解除され、通常営業を再開いたしました。4月後半から売上高は回復してまいりましたが、いまだ回復の途上にあり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前である2019年の水準を下回る状況が続いております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高の著しい減少により継続して重要な営業損失を計上しており、債務超過となっております。

新型コロナウイルスが今後外食業界にどのような影響を与えるかはまだ不透明である上、国際情勢の不安定化など、当社を取り巻く環境の見通しを立てづらい状況が続いていると考えられることから、営業債務の支払い及び借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような事象又は状況を解消するために、当社グループでは資本の増強及び収益構造の改善を喫緊の経営課題ととらえ、以下の通り対応に取り組んでまいります。

まず資本の増強につきましては、債務超過を解消するために、期間損益の計上に加え、第三者割当増資等を含めた対応策を検討しております。なお、各種助成金の活用や、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の一部について元本返済の猶予を受けることにより、手許現預金は、当面の資金繰りに懸念のない水準を維持しております。メインバンクを中心に金融機関と密接な関係を維持できていることから、今後も継続的な支援が得られるものと考えております。

次に、収益構造の改善につきましては、売上構造の見直し、数値管理強化、仕入コスト削減、及び本社コストの見直しに取り組んでおります。引き続き、数値管理の精度向上に努めるとともに、経営資源の選択と集中によりお客様に提供する付加価値の増大を図り、収益構造を更に改善してまいります。

以上の施策を実行することにより、当社グループの経営基盤を強化してまいります。資本増強の対応策については検討途上であること、新型コロナウイルス感染症が今後当社グループの業績に及ぼす影響の見通しはいまだ不透明であること、金融機関と締結した借入契約の一部については、今後の継続支援を前提とするものの一旦は契約上の返済期限が短期になっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) フランチャイズ契約に係る収益認識

当社グループがフランチャイズ本部としてフランチャイズ加盟店から收受する加盟金、更新料等について、従来は一時点で収益認識しておりましたが、一定期間にわたり充足される履行義務であることから、フランチャイズ加盟契約の契約期間にわたり収益を認識していくことといたしました。

(2) 代理人取引に係る収益認識

当社グループがフランチャイズ先に食材等を売却する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 自社ポイント制度に係る収益認識

当社グループでは、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、会員の購入金額等に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスの提供を行っております。従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上しておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客へ提供する場合に該当すると判断したため、履行義務として識別し収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、従前の会計処理と比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高は204,750千円減少し、売上原価は204,746千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ3千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は4,201千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」の一部は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、「時価の算定に関する会計基準」第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、「時価の算定に関する会計基準」等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大及びそれに伴う日本政府による緊急事態宣言の発出を契機に、売上高が減少しており、当社グループの事業に影響を及ぼしております。固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについては、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症については、今後の収束時期や影響の程度を予測することは困難な状況にあります。コロナ禍の影響は2023年2月期において徐々に回復が進み収束に向かうと仮定して、会計上の見積りを行っており、前連結会計年度の有価証券報告書の「（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）」に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定に重要な変更はございません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	494,081	1,373,979	1,868,061	411	1,868,472	-	1,868,472
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	494,081	1,373,979	1,868,061	411	1,868,472	-	1,868,472
セグメント利益 又は損失(△)	△147,565	△80,581	△228,147	△413	△228,560	△183,526	△412,087

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△183,526千円は、セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	857,399	1,411,374	2,268,773	—	2,268,773	—	2,268,773
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	857,399	1,411,374	2,268,773	—	2,268,773	—	2,268,773
セグメント利益 又は損失(△)	9,366	50,594	59,960	△577	59,382	△198,054	△138,671

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、休眠中の人材派遣事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△198,054千円は、セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う各国政府による渡航制限や、日本政府により発出された緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置、自治体からのその他自粛要請は、訪日客及び国内外食需要に重要な影響を与えてまいりました。

当社グループにおきましては、店舗営業にかかる制限が2022年3月21日に解除され、通常営業を再開いたしました。4月後半から売上高は回復してまいりましたが、いまだ回復の途上にあり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前である2019年の水準を下回る状況が続いております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高の著しい減少により継続して重要な営業損失を計上しており、債務超過となっております。

新型コロナウイルスが今後外食業界にどのような影響を与えるかはまだ不透明である上、国際情勢の不安定化など、当社を取り巻く環境の見通しを立てづらい状況が続いていると考えられることから、営業債務の支払い及び借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような事象又は状況を解消するために、当社グループでは資本の増強及び収益構造の改善を喫緊の経営課題ととらえ、以下の通り対応に取り組んでまいります。

まず資本の増強につきましては、債務超過を解消するために、期間損益の計上に加え、第三者割当増資等を含めた対応策を検討しております。なお、各種助成金の活用や、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の一部について元本返済の猶予を受けることにより、手許現預金は、当面の資金繰りに懸念のない水準を維持しております。メインバンクを中心に金融機関と密接な関係を維持できていることから、今後も継続的な支援が得られるものと考えております。

次に、収益構造の改善につきましては、売上構造の見直し、数値管理強化、仕入コスト削減、及び本社コストの見直しに取り組んでおります。引き続き、数値管理の精度向上に努めるとともに、経営資源の選択と集中によりお客様に提供する付加価値の増大を図り、収益構造を更に改善してまいります。

以上の施策を実行することにより、当社グループの経営基盤を強化してまいります。資本増強の対応策については検討途上であること、新型コロナウイルス感染症が今後当社グループの業績に及ぼす影響の見通しはまだまだ不透明であること、金融機関と締結した借入契約の一部については、今後の継続支援を前提とするものの一旦は契約上の返済期限が短期になっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。